

【論文】 米国・イラン対立関係の歴史的淵源に関する一考察 — 構造的な対立関係 —

野口 哲也

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

The Historical Origins of the U.S.-Iran Conflict.

— Conflicts is caused by structural factors. —

NOGUCHI Tetsuya

Graduate Student at the Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University.

Since the Islamic revolution in Iran, relations between Iran and the U.S. has never been cordial, sometimes outright hostility. This study analyzes the structural issues from historical origins, focusing on the differences between Iran and the U.S. in their worldviews, their perceptions of history, and their positions on Israel. Iran still proclaims in their constitution the export of the Islamic revolution and has a worldview that is quite different from the liberal international order that the West is trying to construct. Moreover, Iran's unique historical perceptions are the basis of the regime's legitimacy, making it structurally very difficult to improve relations, especially with the United States. Relations with Israel are influenced by the international situation of the moment and may not be a structural problem. Iran thinks always that the U.S. is trying to destroy its revolution.

1. はじめに

1979年のイラン・イスラム革命以来40年強、米国とイランの関係は対立と関係改善の模索を繰り返してきた。しかし、現在に至るまで国交を回復することができないでいる。イラン・イスラム革命以前は、中東における米国が最も頼れる同盟国はイランであり、冷戦時代下にあってイランは中東における共産勢力の防波堤として重要な役割を果たしていた。

ところで、日本は自国で消費する石油の99.7%を輸入に依存している。さらに、その総輸入量の92.7%をペルシャ湾岸地域に依存している¹。中東から輸入する原油のほとんどが重要なチョークポイントであるホルムズ海峡を通過して日本に運ばれてくる。ホルムズ海峡をとりまく安全は、わが国のエネルギー安全保障にとって死活的課題と言える。

日本のエネルギー安全保障にとって重要な中東における大きな不安定化要因の一つが、米国とイランの険悪な関係に起因している。何故に米国とイラン

の関係が40年以上にもわたり険悪な関係が続いているのだろうか。本論文では、米国とイランの関係について、①両国の世界観の違い、②その世界観を形成した両国の過去の歴史に対する歴史認識の違い、③中東域内の国際関係、とりわけイスラエルに関わるいわゆる中東和平問題に対する立場の違いという3つのレイヤーに焦点を当てて、両国の険悪な関係の歴史的淵源を探ることとする。

イランと米国との関係に関する代表的な先行研究には、CIAで長年イラン情勢の分析官を務め、クリントン政権で国家安全保障会議中東・南アジア情勢担当部長を務めた Kenneth M. Pollack, *The Persian puzzle: The Conflict Between Iran and America*, Random House, 2004. (邦訳: ケネス・M・ポラック (佐藤陸雄 訳) 『ザ・パーズジャン・パズル (上・下)』小学館、2006年)、高橋和夫『イランとアメリカ: 歴史から読む「愛と憎しみ」の構造』(朝日新聞出版、2013年)、菅原出『米国とイランはなぜ戦うのか?: 繰り返さ

れる40年の対立』（並木書房、2020年）などがあげられるが、他にも多くの研究が発表されている。

しかし、その多くは、歴史の文脈から両国の対立の淵源を丹念に探るものである。また、中東の地政学的な構造にその淵源を求めるものもある²。

当論文では、歴史的な文脈を踏まえながらも、先行研究で必ずしも焦点が当たってこなかった両国の世界観の違い、さらには同じ歴史的な出来事でも両国の歴史認識が異なることによる相互不信に焦点を当てることで、より一層、この両国の対立の構造的な原因を理解できることを示すことを試みた。さらに、中東域内の地政学的な対立構造は、イスラエル建国から今日までのイスラエルとイランの関係、昨今のUAE等の湾岸アラブ諸国とイスラエルの関係改善といった動きを分析することで、時代とともにそれは変化するものであることを示し、必ずしも構造的な対立の原因ではないことを指摘した。

従って、イランと米国の世界観・歴史認識の違い、ならびに中東域内の地政学的な対立構造は必ずしも両国の対立の原因ではないこと、これらの点を解明する試みが本論文の当該研究分野における研究意義となる。

2. 米国とイランのめざす世界観

2.1 両国がめざす世界観

まずは、イランと米国が目指そうとしている世界観の違いを比較する。米国が目指そうとしている世界観は、まさに現在の国際秩序の根幹を構成しているものと考えられる。それは「20世紀後半に英米両国が中心となって...自由航行原則や自由貿易を基礎としたリベラルな秩序」³であり、その秩序を様々な仕組みや規範で維持するのみならず、諸国の間で「共通利益」や「共通価値」が認識されるように努めてきた⁴。そして、国家主権、内政不干涉、民主主義、市場経済、法の支配といったリベラルな普遍的価値を追求することが、米国のめざす国際秩序であるといえる。

それに対して、1979年の革命を経たイランは、イスラム教による世界革命を究極的な目指すべき国際秩序として掲げている。宗教を含む思想信条の自由は、現在の国際秩序の根幹である民主主義の土台で

あることを考えると、第二次世界大戦後に英米が中心になって構築してきた現在の国際秩序に修正を迫るのが、イランのイスラム体制と言える。

イラン・イスラム共和国憲法の前文では、「本憲法は、この革命の継続のために国内的及び国際的な基盤を用意するものであり、とりわけ、統一された世界共同体の来臨のための道を準備するために、他のイスラム教国との関係を進展させるための基盤を用意するであろう」⁵と記載されている。さらに、同第11条では、「すべてのイスラム教徒は、単一の民族であり、イラン・イスラム政府は、イスラム世界の政治的、経済的、及び文化的結合の達成に努力しなければならない」⁶と、世界へのイスラム革命の輸出を政府の努力義務とまで定めている。

実際には、1988年のイラン・イラク戦争での敗北、1989年の最高指導者のホメイニの死亡を経て、今日のイランは、暴力的に革命を輸出するのではなく、「イスラムに基づく公正かつ繁栄する国家を建設し、その模範によって他の諸国のイスラム教徒を目覚めさせるべきだとの平和的イスラム革命輸出路線へと方向転換」したと、中東研究を専門とする高橋和夫はみている⁷。そして、彼はこの動きをロシア史とのアナロジーで「一国イスラム革命主義」と呼んでいる。しかし、これは戦術が暴力的か平和的かの違いであって、イスラム教による世界革命を究極的な目指すべき国際秩序であるとする政権の世界観は変わっていないのである。

1993年にハンチントンが米『フォーリン・アフェアーズ』誌で発表した、「文明の衝突」で、冷戦後の世界は「異なる文明下にある国家や集団によって引き起こされる文明の衝突が、今後の世界政治をめぐる紛争の主な要因になっていくだろう」⁸と述べたが、米国とイランの目指す世界観の衝突は、まさにハンチントンが指摘した冷戦後の世界を先取りしていたものであるといえよう。

2.2 政権強化のために使われる反米の言説

1979年の革命後、イランはすぐに隣国イラクのサダム・フセインの侵略を受け、8年間におよぶイラン・イラク戦争を戦ってきた。1988年、最高指導者⁹のホメイニは「毒を飲むより辛い」と述べて、国連

安保理決議(598号)を受け入れ、終戦を決断した¹⁰。終戦の翌年、革命の精神的指導者であり、最高指導者であったホメイニが亡くなった。彼が存命中は、そのカリスマ的性格から、彼の唱える言葉には絶大な政治的・宗教的な影響力があった。しかし、ホメイニを引き継いだ第二代最高指導者のハメネイの権力基盤は政界・宗教界で脆弱であった¹¹。

ホメイニ亡き後、戦争で疲弊した経済を立て直すために、大統領のラフサンジャニ(在位:1989-1997年)は現実的な外交政策を志向し、欧米との関係の改善、ひいては米国との関係も改善させようとした。しかし、「革命成就後の最初の10年間にホメイニとの親密な関係を自らの実務的な政治力の基盤としていたラフサンジャニが、最高指導者としてのハメネイよりも国内政治的には優位に立つ」ことを危惧したハメネイは、ホメイニの言説を利用することで、「西洋の『文化侵略』に警戒し抵抗しなければならないとのキャンペーンを開始」し、政権内での権力基盤を固めていった¹²。また、このキャンペーンは、「1988年8月のイラン・イラク戦争終了後の時期においても正規軍と革命防衛隊という重複する軍事機構を抱えていたイランのイスラム国家の中で、自らの存在を正当化するための主要なミッションを必要としていた革命防衛隊にとって、極めて好都合」¹³であった。最高指導者と革命防衛隊の思惑がシンクロする形で、ハメネイの権力基盤強化、政権正統化の言説として、革命のイデオロギーが結果的に利用されることになった。

その後、ハタミ(在位:1997-2005年)、ロウハニ(在位:2013-2021年)と現実主義の政権が欧米との関係の改善を梃に経済を改革しようとする、最後はこの革命のイデオロギーの呪縛によって挫折することの繰り返しが続くこととなる。

2.3 他国に対する主権侵害

1648年のウェストファリア条約以来、国家主権は、現代国際秩序の支柱の一つとなっている¹⁴。そこでは、一部の例外を除き、国家権力の執行管轄権を他国の領域で行使することは、明らかな国際法違反となる¹⁵。過去において世界の帝国主義諸国が弱小国の主権侵害を行ってきたこと、さらに、イランもそ

のような従属的な扱いを受けてきたことに対する反発が、イラン・イスラム革命の原動力の一つであった¹⁶。そしてイラン憲法には対外政策として「内政不干渉の立場」に立つことが明記されている¹⁷。

表1 イランによる主権侵害の実例

1979年11月	在テヘラン米大使館を444日間占拠 ¹⁸
1983年4月	在バイルート米大使館爆破事件 ¹⁹
1983年10月	在バイルート米海兵隊兵舎爆破事件 ²⁰
1989年2月	最高指導者ホメイニによる『悪魔の詩』作者サルマン・ラシュディ氏と翻訳者に対する死刑のファトワ ²¹
1989年7月	レバノンで人質になっていた米ウィリアム・ヒギンズ中尉の殺害 ²²
1991年7月	日本で『悪魔の死』翻訳者、五十嵐一をイラン革命防衛隊が暗殺 ²³
1991年8月	パリ亡命中の帝政期最後の首相バクティヤールの暗殺 ²⁴
1992年9月	ベルリンのミコノス・レストランでクルド人指導者の暗殺 ²⁵
1992年3月	在アルゼンチン・イスラエル大使館爆破事件 ²⁶
1994年7月	アルゼンチンのイスラエル相互協会爆破事件 ²⁷
1996年6月	サウジのホバル・タワーズ爆破事件 ²⁸

出所:ケネス・M・ポラック(佐藤陸雄 訳)『ザ・パーミアン・パズル(上・下)』(小学館、2006年)から筆者作成。

しかし、表1からわかるように革命後のイランは実に数多くの他国への主権侵害を行ってきた事実がある。表1はポラック『ザ・パーミアン・パズル(上・下)』から代表的なものを筆者がピックアップしたものである。

2.4 小括

米国をはじめとする現在の多くの国の世界観は、

ヨーロッパに端を発するものである。国際政治学者の篠田英朗が明快に述べているように、「ヨーロッパだけが国際的な社会を知っていたということよりも、力の格差のためにヨーロッパの国際社会が他の国際的な社会の形態を駆逐したと考えるのが適切」²⁹なのである。東アジアには、中華世界があり、中東にはオスマン・トルコ帝国のイスラム世界があった。しかし、ヨーロッパ諸国を起源とする国際社会の価値観は、第一次世界大戦、第二次世界大戦、冷戦といった大きな試練を幾たびも乗り越え、非ヨーロッパ圏の諸国や新しい価値観なども取り込みながら、原則的、有力な価値体系となって現在に至っているのである。この大きな流れの強力な推進力として、米国が果たしてきた役割は無視できないであろう。一方、イランの革命イデオロギーの輸出は、欧米の価値体系との間で軋轢を生むことは、ある意味必然であったと言える。

もっとも、過去の歴史を振り返れば、革命政権というものは、大なり小なり、既存の国際秩序に対する修正主義的な要素を持つものである。国際政治学者のデービッド・アームストロングは、その著書『革命と国際秩序』(*Revolution and World Order*)で、「革命が成就し、革命指導者達が国家権力を握ることを正当化した信念の体系では、他の多くの国家の一般的な政治的協議と対立することが確実であり、その多くは、革命が打倒を目指した『旧体制』の価値観を代表している可能性がある」³⁰と述べている。従って既存の国際秩序やその価値規範との間で衝突が起こることをもって、イランが特異な国であると断定することは公平性を欠くであろう。また、アームストロングは、革命国家というものは、国際社会のメンバーになることで、徐々に革命イデオロギーが薄まり、彼らが否定してきた既存国際社会の価値観に順応していく傾向があると指摘している。この現象を、彼は「社会化 (Socialization)」とよんでいる³¹。イランも、明らかに1979年の革命当時と比べると、イデオロギーを前面に出した革命の輸出という側面は、昨今では薄くなってきている。

また、イランに限ったことではないが、いわゆる「権威主義国家」に共通する点も指摘できるであろう。彼らは1985年からソ連で行われたゴルバチョフ

の「ペレストロイカ (政治体制の改革)」や「グラスノスチ (情報公開)」の経験とその後の国家崩壊を反面教師にしている³²。つまり、欧米の民主主義や自由主義的な文化を一気に国内に取り入れると、そのソフト・パワー³³の強さから、権威主義国家の国内統制が緩くなり今までの統制型統治が崩壊してしまう恐れがあると考えている。ハメネイが、革命イデオロギーを自分の権力基盤強化のため利用していると先に述べたが、この欧米のソフト・パワーへの恐怖が、国内統制を強化する手段として革命イデオロギーを利用することの現実的な背景と考えることもできるかもしれない。

しかし、元外交官の宮家邦彦は、イランの政治において「政治家間の権力闘争は極めて激烈であり、政治家同士のライバル意識も決して無視できない。そもそも、穏健派であっても『イスラム革命』を否定する政治家は一人もおらず、イスラム共和制の維持という点では『保守強硬派』も『穏健派』も大して変わらないのである」³⁴と述べている。それだけ、革命イデオロギーの言説はイランの国内政治において、未だに絶大な強さ (呪縛ともいえる) を持っていると言える。

3. 歴史認識の問題

3.1 歴史認識とは

歴史家のE・H・カーはその著書『歴史とは何か』の中で、「歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」³⁵であると述べている。つまり、一つの歴史的な事案に対して、それをどのように解釈するかは、その解釈を行う歴史家が生きる環境や価値観など多くの要因に深く影響を受けるものである。

多くの要因によって影響を受ける以上、解釈が一つに定まらないのは当然であろう。さらに、ある歴史的な出来事が発生したという事実を認識するにあたって、その出来事が本当に事実なのか、または後世付け加えられたフィクションなのかといった問題も、検証が難しいことが多い。その上、例えば旧植民地の住民が抱く被害者意識が根底にある歴史の解釈は、加害者側 (あくまでも被害者からみた場合の加害者であって、当該出来事当時の国際法などで法

的に本当に加害者だったかどうかは別問題)の歴史解釈とも、その歴史的出来事を見る視点が異なるのはよくあることである。問題は、政治的権威が絡む場合である。

一方的な歴史認識を政府がその政権の正当性のために利用し、さらには、民衆レベルである物語が自分たちの国民史の重要な構成要素にいつのまにか織り込まれてしまうと、この歴史認識が原因となって、被害者側と加害者側のストレスの解消は非常に難しくなる。

3.2 モサデク政権の転覆に対する歴史認識

イランと米国の間にも、そのような歴史認識問題が横たわっている。その中でもとりわけ、1953年のモサデク政権転覆に係るCIA(アメリカ中央情報局)の関与に対する歴史認識と、その後のシャーによる西洋式近代化政策「白色革命」が重要である。

イランの高校歴史教科書では、この1953年のモサデク政権崩壊の結果、「イランに対するアメリカの支配が固まった」³⁶と記載している。また、イランの著名な歴史学者であるヘシュマトーラ・ラザヴィは、「米国はこのモサデクに対するクーデターで主導的役割を果たし、(中略)この事件は、米国がイランの石油産業の経営と政治に直接介入する始まりとなった」³⁷と述べている。

たしかに、米国がこの時にモサデク失脚に関わったのは、様々な資料³⁸や、2009年にオバマ大統領がその歴史的事実をカイロ演説で認めていることから、事実であったことは間違いないのであろう³⁹。

しかし、当初はモサデクを支援していたカーシャニーなどの政治的に影響力の大きい最高位のイスラム法学者が、モサデクが世俗的改革に手を付け始めたこと、またモサデクがイラン共産党と接近しはじめると、モサデクから離反していったのである⁴⁰。さらには、モサデクが憲法を無視した超法規的行動を採り始めたことで、それまで彼を支えていた宗教界、バザール商人、軍人など多くの支持層の離反を招いた。このような国内の政治的分裂があったことがまず重要で、そこに米国や英国の情報機関が資金を注ぎ込んだという理解が必要であろう。明治維新の時に、薩長側に英国が資金や武器を提供したから

とあって、明治維新は英国が主導したものとは普通言われぬということと同様である。

元CIAのケネス・M・ポラックによると、「歴史的に見て、外部からの非公然活動が政権の転覆に成功するのは、その政権が既に窮地に追い込まれていて、必要なのは最後の一押しだ、というような状況となっている場合に限られる」⁴¹との指摘はまさに的を射ている。

しかし、ここで問題なのは、この一連の歴史的な事件に対して、現在でも多くのイラン国民は、当時の国内政治状況を顧みず、モサデクが失脚したのは、米国のCIAが主導的な役割をはたしたためと認識していることである。さらに、現在のイラン・イスラム革命政権も、その歴史認識をもとに、革命前のシャー政権と米国の帝国主義的行動を批判し、自らの政権奪取の正当性の重要な根拠の一つにしているのである。

3.3 白色革命に対する歴史認識

米国とイランの二つ目の歴史認識問題は、1960年代前半にシャーによって行われたいわゆる「白色革命」である。

イラン憲法の前文で「白色革命」について、以下のようにホメイニによる一連の革命運動の出発点であると位置づけている。

専制体制の基盤を増強し、世界帝国主義に対するイランの政治的、文化的、経済的従属性を強固ならしめることを目的としたアメリカの陰謀であった「白色革命」に対してイマム・ホメイニ師は鋭く抗議したが、そのことこそ、国民の一致団結を生み出したものであった。その結果、イラン社会の偉大な、流血の革命がイラン暦1342(西暦1963)年ホルダード月に開始された。事実、それはこの反乱の開花した出発点でもあり、革命の核心としてのイマム・ホメイニ師のイスラム的指導者性が確立された時でもあった⁴²。

このように「白色革命」に対する抵抗が現在のイ

ラン・イスラム革命体制にとっての出発点となる歴史的な位置づけられてしまっているのである。こうなると、イラン国内においてこれに対する違った解釈や主張など、極めて難しいことは安易に想像できよう。

「白色革命」は、1960年代にシャーによる一連の西欧化改革の総称であるが、その中で中核的なのは農地改革であった。それまでのイランは全国を「1000家族」という少数の地主による大土地所有制が敷かれていた⁴³。それをシャーは、地主から土地を買い上げ、小作農に土地を分け与えた。米国にとっても、冷戦時代にあって、イランの共産化を阻止するためには国内改革が必要であり、日本の戦後の農地改革の成功（農民の保守化に貢献）という教訓から、イランの農地改革を支援した⁴⁴。

当初は、小作農から絶大な支持を得た農地改革であったが、分け与えられた土地が小さく、逆に生活が苦しくなる小作農が続出し、そのような者の多くは都市部に流れ込み、都市のスラム化をもたらした。一方で、最初から、宗教界とバザール商人はこの農地改革には反対であった。宗教界にとって地代は重要な収入源であり、「モスクの維持、マドラサ（イスラム神学校）の学生の奨学金などの様々な形で宗教界の財政的独立」⁴⁵を支えていた。また、イランの経済界で重要な位置を占めており、宗教界とも密接な関係を築いてきたバザール商人たちの多くも、彼ら自身が大地主所有者であったことから、農地改革に反対であった。

特に宗教界は、この白色革命を「反イスラム」的であると批判したが、その中から登場してきたのが、当時はまだ無名であったホメイニであった。1963年3月の初めに、ホメイニは白色革命を激しく攻撃する一通の文書を公表した。彼は白色革命を「イスラムへの重大な脅威」と述べ、「それはイスラム教を侮辱し、破滅させようとするユダヤ教徒とバハイ教徒（バハイ教はイスラム教シーア派から派生した一派だが、シーア派の多数派、特に聖職者たちは、彼らを背教者と見なした）、それに米国人による企みにほかならない」⁴⁶と非難した。さらに、シャーとシャーの米国との関係、それにイスラエルを激しく非難したのである。これが、今日まで続くイランの公式的

な白色革命に対する認識となるのである。

ここで重要なのは、ホメイニは声明などでは、全く農地改革に言及していないことである⁴⁷。ホメイニが何故、農地改革という白色革命の最大の改革について言及しなかったかは、本人がその後も説明していない以上、理由は不明である。しかし、ここにはイラン人特有のレトリックが使われている。つまり、国内で何か問題があると、それは「海外の某国による陰謀である」というものである。それは今日に至るまで、延々と続くものである。

確かにイランの農地改革を米国も望んでいた。しかし、それを行ったのはシャーであり、特に1963年にケネディ大統領が暗殺された後においては、ジョンソン大統領は深刻化するベトナム戦争もあり、あまりイランに関心を持っていなかったというのが真相ではなかったかと思われる。

元CIA分析官のポラックは、こういうイラン人の性格に対して「辻褃の合わないことが起きると、そのほとんどが米国のせいとされた」⁴⁸と分析している。さらに、白色革命について、「1960年代の米国の対イラン政策が、無私で過ちのないものであったとは、無論いえないが、米国が自国の国益を貫徹するために、イランに過剰な関心を払い、シャーに圧力をかけて、さまざまな方法でイラン国民に有害となるような政策を取らせた、とするイラン人が共通して持つ見方は、事実とは一致しない。たいていの場合、事実は逆だったのだ」⁴⁹と述べている。さらに、「米国政府が（ケネディ政権の下で）イランに強い関心を寄せたとき、彼らが推進しようとしたのは、少なくとも理論的には、イラン国民に最善であると信じたこと、そしておそらく一般のイラン国民もそれを欲していたことだった。問題が起きたのは、米国政府がイランに対する関心を失い、一時期持っていたシャーの舵を取る能力を、失ったからである」⁵⁰と分析している。さらに、イラン人の歴史認識のあり方について、ポラックは「イランで重要だったのは現実に起きていることではなく、イラン人が起きていると『信じている』ことの方であった」⁵¹と鋭く分析している。

3.4 小括

ここで見てきた2つの歴史認識問題は、現代のイランにとっては革命政権の正統性に深く関係する問題であるばかりでなく、イラン国民に広く共有されている歴史認識となっている。

日本においても隣国との間で根が深い歴史認識問題があるように、世界の多くの国々の間でも歴史認識問題による衝突は珍しくない。しかし、イランについていえば、それが革命の正当性と密接に関係していること、そしてこの歴史認識が第2章でみたイランの世界観を形成しており、その世界観の究極的な目標は革命の輸出であることから、近隣諸国との衝突のみならず、覇権国家である米国との間で世界観の違いによる衝突がどうしても発生してしまう構図になっている。その中で、イランと米国の衝突はどうしても感情的なものになってしまう。

さらに、1979年11月から444日続いた在テヘラン米大使館人質事件や1988年7月のイラン航空655便撃墜事件など、次から次に米国とイランの相互の不信感を悪化させる事件が今日に至るまで累積してきたのが、革命後42年間の両国関係の歴史であったと言える。

4. 米国とイランの考える中東和平

4.1 革命前のイラン・イスラエル関係

次に、視点を地域の国際関係のレベルに移すと、そこには米国とイランが衝突するもう一つの根が深い問題が浮かび上がってくる。それは、中東和平の問題である。中東和平とは、中東地域においてイスラエルという国家をアラブ諸国が承認し、パレスチナとイスラエルの双方の共存をいかに構築していくかという問題である。

第二次世界大戦後、パレスチナにおいてアラブ人とユダヤ人の衝突のみならず、ユダヤ人による独立を志向する反英武装闘争が激しくなっていた。1946年7月22日、英軍司令部が置かれていたエルサレムの最高級ホテルのキング・ダビデ・ホテルがユダヤ人過激派（1977年から1983年までイスラエル首相を務めたベギンが率いるグループ）によって爆破され、多くの英軍人が死傷した。エスカレートしていく事態の收拾を諦めた英国は、1947年4月、この問題の解決を国連に託した⁵²。

国連はそれを受託し、パレスチナ問題特別委員会（United Nations Special Committee On Palestine, UNSCOP）が設立され、計12回に及ぶ現地調査が行われた。このとき、イランは同委員会のメンバーであった。最終的に米ソ二大国の意向に沿う形で、1947年11月29日、国連総会においてパレスチナ分割決議案が可決された（国連総会決議181号）⁵³。イランは、アラブ諸国やインドとともに反対にまわったが、イランが反対にまわった理由は、アラブ諸国とは異なり、このパレスチナ分割決議案では事態は沈静化することはできず、インドとともに「アラブ・ユダヤ連邦案」を提唱していたからである。アラブ諸国は、イラン案にも反対し、あくまでもパレスチナの統一国家を希望していた。

決議されたパレスチナ分割決議案は、「アラブ人の国家とユダヤ人の国家を創設し、エルサレムを国連に代わって信託統治理事会が管理する特別国際レジームのもとに置くことを規定」⁵⁴していた。英国の委任統治が終了する1948年5月14日、同日にイスラエルの建国宣言がなされ、そして翌日、アラブ部隊がイスラエルに宣戦布告を行い、第一次中東戦争の開戦となった。

トルコが1949年9月にイスラエルをイスラム国家として初めて承認したあと、イランは1950年3月6日、トルコの次に二番目のイスラム国家として、イスラエルを事実上（*de facto*）承認した⁵⁵。1950年以降、世界の冷戦構造の深化、さらには1952年のエジプトにおける7月23日革命、1958年のイラクにおける7月14日革命を契機に、中東におけるアラブの大国がソ連と接近する動きをみせると、反共という共通目標から、イランとイスラエルの関係は通常の経済的取引からさらに、安全保障といった分野にも関係を深めていった⁵⁶。1950年代にはイランはイスラエルにとって重要な原油供給国であったが、1956年7月にエジプトのナセルがスエズ運河を国営化すると、イスラエルはイランからの原油の安定供給に懸念を感じ、イスラエルの紅海アカバ湾に面するエイラート港から、地中海沿岸のアシュケロン港まで254kmに及ぶ原油パイプラインを、イランとイスラエルはJVで建設し、1968年に完成させた⁵⁷。また、帝政時代のイランは、国内への反体制派への熾烈な

弾圧を行っていたが、その実働部隊が SAVAK（イラン情報・保安機構）であった。その SAVAK とイスラエルの情報機関であるモサドも親密な関係を構築していた⁵⁸。

イスラエル側からみても、イランとの友好関係を強化するインセンティブがあった。初代首相のベン・グリオンによって考案された「周辺国構想」という戦略である。「周辺国構想 (periphery concept) とは、いわゆる「敵の敵は味方」に通じる考え方であり、イスラエルを取り囲んでいるアラブという隣国の隣人、つまり、トルコ、イラン、クルド、エチオピアといった非アラブ諸国との友好関係を構築するという戦略である⁵⁹。

4.2 変化は1979年ではなく1991年

イランとイスラエルの関係は、イラン帝政時代は概して良好であり、共産主義勢力に対する共通の脅威認識を土台に、両国とも米国の実施的な同盟国として強力な戦略的な関係を構築していた。

しかしこの関係は1979年2月に発生したイラン・イスラム革命によって、表面的には突然終焉を迎えたかにみえた。1979年2月1日、ホメイニは亡命先のパリからイランに帰国し、4月1日にはイラン・イスラム共和国の樹立が宣言された。この慌ただしい革命直後の動きの中、2月18日にはイスラエルとの断交が発表され、在テヘラン・イスラエル大使館は接収され、同大使館の建物は PLO（パレスチナ解放機構）に引き渡されたのである⁶⁰。

しかし、イスラム革命のレトリックによる反シオニズム的な考え方に基づく表面的な敵対関係の動きの裏で、イランは革命後も軍事分野ではイスラエルとの交流を続けていた。帝政時代からイランが使用している兵器の大半は米国製であり、戦力の維持には、短期的には少なくとも米国からの兵器や部品の供給が必要であった。しかし、1979年11月に在テヘラン米国大使館が革命の過激分子に占拠されると、米国はイランに対して経済制裁を開始し、翌80年4月にはイランとの国交を断絶した。米国からの兵器・部品の入手が困難になったイランに救いの手を差し伸べたのはイスラエルであった⁶¹。

イランを取り巻く勢力均衡の構造は、1979年のイ

スラム革命があったからといって、何か大きく変わったわけではない。隣国イラクなどのアラブ諸国やソ連からの脅威は引き続きあったのであり、1979年12月にはソ連がイランの隣国であるアフガニスタンに侵攻、1980年9月にはイラクがイラン南部への侵攻を開始し8年間に及ぶイラン・イラク戦争が始まった。また、国内では革命の混乱により、クルド、アゼルバイジャン、バルーチなどの非イラン系民族が自治権拡大の動きを見せ始めた⁶²。かえって革命を境に、イランを取り巻く環境は悪化していたと言える。

イスラエル側も1980年から始まるイラン・イラク戦争でイラクが勝利し、サダム・フセインがますます強力になることは望んでいなかったという点では、イランとの利害は一致していた。1981年6月には、イラクで建設中だったオシラク原子力発電所をイスラエル国防軍が空爆さえしている⁶³。

1988年にイランは、ホメイニは「血の最後の一滴、呼吸の最後の一息、まで断固として戦いぬく、と私はさきに約束した。従ってこの戦争終結の決定は、毒薬をあおるよりも私にはつらい」⁶⁴と国民に演説を行い、イランはイラン・イラク戦争の実質的な敗北を認め、国連の停戦決議を受け入れた。

4.3 1991年以降のイラン・イスラエル関係

イランを取り巻くそれまでの国際政治環境が大きく変わったのは、冷戦の終焉と、1990年のイラクによるクウェート侵攻とその後の第一次湾岸危機と湾岸戦争による。

大きな変化は、1988年、イラン・イラク戦争のイランの停戦受け入れとほぼ同じタイミングで発生している。1979年12月に開始されたソ連のアフガニスタン侵攻は、既に10年近くに達し、ソ連にとっての大きな負担となっていた。1988年4月のジュネーブでのアフガニスタン和平協定に基づき、ソ連軍は翌年2月15日にアフガニスタンからの撤退を終えた。当初、このソ連軍のアフガニスタン侵攻は、ペルシャ湾岸の油田地帯の制圧を目指す動きの第一歩ではないかとの懸念もあったが⁶⁵、このソ連軍の撤退によってイランにとっては東からの脅威が大きく減ることとなった。

1990年8月2日、イラクのサダム・フセインは一方的にクウェートに侵攻した。あからさまな武力行使による現状変更に対して、イラクは国際社会で孤立を深め、国連安保理は数度にわたる非難決議をイラクに対して行った。翌年1月17日、米国を中心とする多国籍軍がイラクに対する空爆を開始し、イラク軍は壊滅的な打撃を受けた⁶⁶。

ソ連がアフガニスタンから撤退したこと、イラクのクウェート侵攻を受けて多国籍軍によってイラク軍が壊滅的な打撃を受けたこと、この二つの大きな出来事によって、1991年にはイランを取り巻く環境は大きく変化していたのである。

そして、その変化に結果的に決定的に重要な役割を果たしたのが、1991年10月から、マドリードで開催されたパレスチナ問題に関する中東和平会議⁶⁷であった。

イラクのサダム・フセインがクウェートに侵攻した際、国際社会の批判に対して、イスラエルがパレスチナの占領地から撤退することが、イラクのクウェートからの撤退の条件であると、イラクのクウェートからの撤退とイスラエルのパレスチナからの撤退をリンケージした。米国としてこの問題を無視できなくなったことが、この中東和平会議開催のきっかけとなった。中東和平会議は米国とソ連が共催し、イスラエル、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナといったパレスチナ問題に関係するアラブ諸国が参加した⁶⁸。当時の米政権（ジョージ・H・W・ブッシュ政権）からすれば、イランを同会議に招待しなかったのは、単にイランがパレスチナ問題の当事者ではないからであった⁶⁹。イランからすれば、イスラエルとアラブ諸国の和解への動きは、表面的な革命のレトリックによる拒否反応にはとどまらない問題と感じられた。つまり、イスラエルとアラブ諸国というイランにとって脅威となる両勢力を和解させて接近させることを米国が画策しているのではないかと、イランは感じたのである⁷⁰。

この後、イランのイスラエルに対する敵対姿勢は、今日まで続くことになる。

4.4 小括

本章では、イランを取り巻く中東域内の関係、特

にイスラエルとの関係に重点を置いて検討してきた。イランは1979年にイデオロギー色の強い革命を経験したものの、現実の外交では表面的な革命のレトリックとは裏腹に、現実主義的な外交が実際には行われていたことが分かる。実際、中東域内の国際関係の構造は、基本的には地域的な勢力均衡と、国際秩序の動きの作用・反作用で大まかな構造が決まってくると言える。本章で見てきたイランとイスラエルの関係、また、サダム・フセイン時代のイラクの対イラン、対クウェート関係についても、そのように言える⁷¹。

トランプ時代の2020年8月のアブラハム合意で、アラブ首長国連邦（UAE）とイスラエルが国交正常化を行ったのも、宗教や民族へのこだわりというよりも現実の政治が優先された証といえるであろう⁷²。

その後のイスラエルとUAEの関係はまずは経済面で急速に関係を深め⁷³、2022年3月、イスラエルにイスラエル、UAE、バーレーン、モロッコ、エジプトが集まって、中東域内の安全保障問題などについて協議が行われた⁷⁴。このような協議が、このようなメンバーによって行われることは、数年前までは誰も想像できるものではなかった。これは中東域内においては中長期的には現実政治が、域内の国際関係を形作っていくことの証左といえよう。

5. おわりに

本論文の目的は、米国とイランの対立関係の構造的な要因を両国の歴史からその淵源をさぐることであった。第1章で米国とイランの世界観の違い、第2章ではそれを形成した歴史と歴史認識問題、そして第3章ではイランを取り巻く中東域内の国際関係、特にイスラエルとの関係を論じてきた。

イランでは、異民族によって長いこと支配されてきたことが、外国、特に大国に対する不信感が国民感情として蓄積されてきた背景にあり、イランの歴史を研究する場合にはその事実を理解する必要があるという言説をよく耳にする。

確かに、イランの立地は、地政学的な要所にあることから、古代から現代に至るまで、数多くの大国に侵略を許してきた。紀元前のアレクサンダー大王、紀元後はアラブのイスラム軍、モンゴル軍、波状的

に侵入してきたトルコ系民族などによる侵略、そして近・現代では英・露のグレート・ゲームの場となった。第二次世界大戦中はソ連への連合軍の補給路として英ソによって国土が両国の勢力範囲となった。さらに戦後は英国による石油利権がイランに対する帝国主義的支配の象徴とイラン国民は見なしてきた。

上述のような民族の歴史からくる被害者意識と、イスラム教の中のマイノリティーであるシーア派独特の被害者意識の融合がイランの国民感情を理解する上で重要な要素であることは、間違いないであろう⁷⁵。しかし、このことはイラン人の考え方の背景を理解する上で重要であったとしても、現代のイランと米国の対立構造を理解するヒントの一つにしかなりえない。

イラン革命から40数年を経た今日に至るまで、米国とイランは何度か関係を改善する機会があった。しかし、その都度、関係改善に向けた双方の努力が無になる結果となってきたのが、両国の歩んできた歴史であった。

やはり、そこには何某かの関係改善を妨げる構造的なトリガーとなる要因があったのではないか。本論文では、そのトリガーとなる要因を、世界観の違い、歴史認識の違い、中東域内の国際関係、特にイスラエルに対する立場の違いという3層のレイヤーで解明することを試みた。

そして、その中で、根本的な世界観の違い、革命政権の正当性に直結する歴史認識の違いの二点が、少なくとも両国の関係改善を妨げる構造的なトリガーであることが明らかとなった。

一方、イスラエルに対する立場の違いは、例えば1980年代のイラン・イラク戦争時のイスラエルとイランの良好な関係を見ても、その時々国際情勢に影響を受けるものであり、必ずしも構造的な問題ではないことも明らかにした。

この事から、米国とイランの間で、世界観、歴史認識問題に関する相互理解が進まない限り、両国の関係は今まで同様、関係改善と悪化の循環を繰り返していくことになるだろう。

本論文は上述の3つのレイヤーを通じて分析を試みてきたが、これらレイヤー以外にも米国とイランの関係改善を妨げる構造的なトリガーとなる要因は

あるであろう。今回、全ての要因を網羅的に分析できたわけではない。

また、本論文では1979年11月から444日続いた在テヘラン米国大使館人質事件や、1988年7月のイラン航空655便撃墜事件などの革命後の重要事件については殆ど触れなかった。この事件よりもさらに前の歴史に、米国とイランの関係改善を妨げる構造的なトリガーとなる要因があると考えたからである。しかし、革命後の多くの重要事件についても、今回の3つのレイヤーがそれぞれどのように影響しあっているかは、重要なテーマであり、今後の課題としたい。

注

- 2021年実績。『石油統計（速報）』資源エネルギー庁、
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekiyuso/result.html> [確認：2022年9月1日]。
- 例えば、高橋和夫『燃えあがる海』（東京大学出版会、1995年）の「第12章 湾岸情勢の構造分析」は大変参考になる。
- 細谷雄一『国際秩序』（中央公論新社、2012年）20頁。
- 同上。
- 西修「イラン・イスラム共和国憲法」『政治学論集』12号（駒澤大学、1980年11月）86頁。本論文で参照するイラン憲法の条文は、全て同翻訳を参照している。
- 同上、91頁。
- 高橋『燃えあがる海』209-210頁。
- サミュエル・P・ハンチントン「文明の衝突」フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳『フォーリン・アフェアーズ傑作選1922-1999：アメリカとアジアの出会い（下）』（朝日新聞社、2001年）174頁。
- イランでは、国家の元首は大統領ではなく最高指導者である。1979年の革命後、初代最高指導者ホメイニ、その死後、1989年にハメネイが後を継ぎ、現在に至る。イラン憲法第5条では、9世紀後半に雲隠れされた第12代イマームが、最後の審判の日に再臨するまで、宗教法律学者から最

- 高指導者を選ぶと定めている。第 110 条に、最高指導者の具体的な義務と責任が定められている。
10. 高橋『燃えあがる海』208 頁。
 11. 松本泰行「イランの戦略文化と派遣問題」『国際政治』第 167 号、2012 年 1 月、49 頁。
 12. 同上、50 頁。
 13. 同上。
 14. 篠田英朗『国際社会の秩序』（東京大学出版会、2007 年）29-54 頁。ヘンリー・キッシンジャー（伏見威蕃 訳）『国際秩序』（日本経済新聞出版社、2016 年）33-39 頁。
 15. 浅田正彦 編『国際法 [第 4 版]』（東信堂、2019 年）130-131 頁。
 16. イラン・イスラム共和国憲法、前文。
 17. イラン・イスラム共和国憲法、第 154 条。
 18. ケネス・M・ポラック（佐藤陸雄 訳）『ザ・パーミアン・パズル（上）』（小学館、2006 年）279-350 頁。
 19. 同上、389 頁。
 20. 同上、390-391 頁。
 21. ケネス・M・ポラック（佐藤陸雄 訳）『ザ・パーミアン・パズル（下）』（小学館、2006 年）44-45 頁。
 22. 同上、55-56 頁。
 23. 同上、44 頁。
 24. 同上、58 頁。
 25. 同上、132-133 頁。
 26. 同上、92 頁。
 27. 同上。
 28. 同上、118 頁。
 29. 篠田『国際社会の秩序』8 頁。
 30. James David Armstrong, “*Revolution and World Order*,” Clarendon Press, 1993, pp. 1.
 31. James David Armstrong, op. cit., pp. 10.
 32. 國分良成「中国習体制の今後と東アジア」『2017 年ニッセイ基礎研シンポジウム報告書』（ニッセイ基礎研究所、2017 年）6 頁。
 33. ジョセフ・S・ナイ（山岡洋一 訳）『ソフト・パワー』（日本経済新聞出版社、2004 年）26 頁で、ソフト・パワーについて「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力である」と定義している。
 34. 宮家邦彦「イラン大統領選挙に見る米国・イランのボタンの『掛け違え』」『日経ビジネス電子版』2021 年 6 月 22 日、
<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/062200263/> [確認：2022 年 2 月 22 日]。
 35. E・H・カー（清水幾太郎 訳）『歴史とは何か』（岩波書店、1962 年）40 頁。
 36. 八尾師誠 訳『世界の教科書シリーズ 45 イランの歴史：イラン・イスラム共和国高校歴史教科書』（明石書店、2018 年）375 頁。
 37. Heshmatollah Razavi, “History of Iran-US oil conflict,” *Iran Daily*, Nov 6, 2018.
 38. James C. Van Hook, ed., “*Foreign Relations of the United States, 1952–1954: Iran, 1951–1954*,” Office of the Historian, U. S. State Department, June 15, 2017,
<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1951-54Iran> [確認：2022 年 8 月 7 日]。
 39. “CIA’s Role in 1953 Iran Coup Detailed,” *Politico*, August 20, 2013, <https://www.politico.com/story/2013/08/cias-role-in-1953-iran-coup-detailed-095731> [確認：2022 年 4 月 11 日]。
 40. Ali Ansari, *Modern Iran since 1797: Reform and Revolution, 3rd Edition*, Routledge, 2019. pp.210-221.
 41. ポラック『ザ・パーミアン・パズル（下）』105 頁。
 42. 西「イラン・イスラム共和国憲法」83 頁。
 43. ポラック『ザ・パーミアン・パズル（上）』180 頁。
 44. 高橋『燃えあがる海』89 頁。
 45. 同上、90 頁。
 46. ポラック『ザ・パーミアン・パズル（上）』182 頁。
 47. 高橋『燃えあがる海』91 頁。
 48. ポラック『ザ・パーミアン・パズル（上）』192 頁。
 49. ポラック『ザ・パーミアン・パズル（上）』202 頁。
 50. 同上、203 頁。
 51. 同上、243 頁。

52. 前川清「概説・中東紛争史」渡部義之 編『[図説] 中東戦争全史』(学習研究社、2002年) 35-36頁。
53. 「パレスチナ分割に関する国際連合総会決議 181号(国連総会決議 181(パレスチナ分割))」『データベース：世界と日本』
<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/docs/19471129.O1J.html> [確認：2022年2月22日]。
54. 国際連合広報センター「主な活動：中東」
https://www.unic.or.jp/activities/peace_security/action_for_peace/asia_pacific/mideast/ [確認：2022年2月23日]。
55. David B. Green, “From Friends to Foes: How Israel and Iran Turned Into Arch-enemies,” *Haaretz*, May 8, 2018, <https://www.haaretz.com/middle-east-news/iran/MAGAZINE-how-israel-and-iran-went-from-allies-to-enemies-1.6049884> [確認：2022年3月7日]。
56. Trita Parsi, “ISRAEL 1. RELATIONS WITH IRAN,” *Encyclopedia Iranica*,
<https://iranicaonline.org/articles/israel-i-relations-with-iran> [確認：2022年3月7日]。
57. 岩瀬昇「岩瀬昇のエネルギー通信(318) イスラエル・UAE『石油パイプライン』で思い浮かぶ仇敵イランとの意外な『秘密契約』」『Foresight』2020年10月23日、<https://www.fsight.jp/articles/-/47455> [確認：2022年3月12日]。ダニエル・アマン(田村源二 訳)『キング オブ オイル』(ウェイツ、2010年) 100-111頁。
58. ポラック『ザ・パー吉安・パズル(上)』174頁。
59. 同上。
60. David B. Green, “From Friends to Foes: How Israel and Iran Turned into Arch-enemies,” *Haaretz*, May 8, 2018, <https://www.haaretz.com/middle-east-news/iran/2018-05-08/ty-article-magazine/how-israel-and-iran-went-from-allies-to-enemies/0000017f-f633-d887-a7ff-fef71e7f0000> [確認：2022年12月9日]。
61. 小谷賢『モサド』(早川書房、2018年) 186頁。
62. ポラック『ザ・パー吉安・パズル(上)』295頁。
63. 小谷『モサド』142-148頁。
64. ポラック『ザ・パー吉安・パズル(下)』31頁。
65. 高橋『燃えあがる海』241頁。
66. 奥野保男「湾岸戦争」『日本大百科全書(ニッポニカ)』JapanKnowledge、
<https://japanknowledge.com> [確認：2022年3月28日]。
67. 藤田進「パレスチナ問題」『日本大百科全書(ニッポニカ)』JapanKnowledge、
<https://japanknowledge.com> [確認：2022年4月3日]。
68. 『外交青書(平成4年版)』(外務省、1993年)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-3-6.htm#k3> [確認：2022年4月2日]。
69. 高橋和夫『イランとアメリカ』(朝日新聞出版社、2013年) 240頁によれば、米国がイランに対して封じ込め政策に転じるのは、1993年のクリントン政権から。
70. ポラック『ザ・パー吉安・パズル(下)』59-60頁。
71. 高橋『燃えあがる海』240-254頁。
72. 岐部秀光、中村亮「トランプ氏、成果誇示 パレスチナ不在に危うさ」『日本経済新聞』2020年8月14日。
73. 岐部秀光、久門武史「イスラエル・UAE、貿易11倍に ハイテク協力拡大」『日本経済新聞』2021年8月12日。
74. 久門武史、坂口幸裕「イスラエル、アラブ4カ国外相と融和演出 イランにらみ」『日本経済新聞』2022年3月28日。
75. 高橋『イランとアメリカ』94-115頁。

(Received: January 20, 2023)

(Issued in internet Edition: February 3, 2023)